

政策コメンテーター報告(第1回)(意見照会期間:2017年4月10日～4月19日):高橋 はるみ 北海道知事

質問事項		記述式回答
個人消費の動向		
1	個人消費の動向をどうご覧になっていますか。また、そのような動向となっている要因やメカニズムについて、お考えをご教示ください。	本道の個人消費は、緩やかに持ち直していると認識している。具体的には、百貨店の売り上げは、衣料品販売の伸び悩みなどにより落ち込んでいるものの、品揃えの充実や店舗の改装、出店に積極的に取り組んだスーパーやコンビニは、前年と比べて売り上げを伸ばしている。新車登録台数については、消費税増税前の駆け込み需要の反動が一服し、ローン金利が下がったことなどから、燃費が良く運転サポート機能を持つ新型車を中心に好調となっている。また、住宅については、住宅ローン金利が低い水準で推移していることなどから、持家・貸家の着工が増加しており持ち直し傾向にある。円安や新千歳空港の発着制限の緩和などによる国際航空路線の新規就航や増便により来道外国人観光客が増加していることから、外国人観光客による旅行消費は好調である。
消費の活性化		
2	消費を活性化するためには、どうしたらよいとお考えでしょうか。	人口減少の進行により、経済規模の縮小が懸念される中、消費の拡大を図るためには、所得の増加や安心して子育てできる社会の実現、社会保障制度の充実など、将来への不安を払拭し消費マインドを喚起することが重要と考える。道としても、地域資源を活用した商品開発の促進や道産食品の輸出拡大などによる地域産業力の底上げとともに、インバウンドのさらなる誘致による海外需要の取り込みなど、経済の活性化や消費拡大に向けた取組を進めているところ。
プレミアムフライデー		
3	効果	一部企業では早期退社などの動きが見られたものの、社会全体としての取組までには至っておらず、制度そのものの定着にはまだ一定の時間が必要である。
	早帰りを促すための工夫	国や労使団体、地域が一体となって、働き方改革に向けた意識の醸成を図ることが必要と考える。道においても、プレミアムフライデーを職員の働き方やワークライフバランスを見つめ直すきっかけとして、本年4月から毎月最終週を「ワークライフバランス推進重点週間」、毎月末金曜日を「ワークライフバランス推進重点日」(道庁プレミアムフライデー)とし、休暇の取得促進や時間外勤務の縮減などの取組に加え、15時以降の会議の原則禁止やノーネクタイの推奨などの取組を進めることとしたところ。また、道では、昨年設置した「ほっかいどう働き方改革支援センター」を中心として、働き方改革を推進しており、プレミアムフライデーなどの取組も踏まえながら、企業の長時間労働の是正や年次有給休暇の取得推進などを進めているところ。
	本取組を消費拡大につなげるための工夫	プレミアムフライデーの取組が地域の消費拡大にもつながるよう、道としては、本制度に取り組む道内企業等の情報を引き続きホームページで発信するほか、国とも連携しながら企業や関係団体への働きかけを行う。
	本取組を続けていくための工夫	生活における「豊かさ」や「幸せ」につながる国民目線の取組にしていくことが重要であり、現在、政府が進めている働き方改革の推進に係る取組との連携が必要であると考えている。
	その他	—